

## 2023年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 川本 哲文)の2023年3月期決算(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績をお知らせします。

### 1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、534億円(前年度比102.9%)となりました。  
保有契約年換算保険料および保有契約件数は、7,976億円(前年度末比98.4%)、630万件(同101.6%)となりました。

### 2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比225億円減益の403億円となりました。  
当期純利益は、同127億円減益の356億円となりました。

### 3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から7,038億円減少し、8兆7,075億円(前年度末比92.5%)となりました。

### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,047.6%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

### 5. その他、トピックス

当期純利益は、保有契約の積み上がり等による増益要因がある一方で、コロナ関連の給付金や為替ヘッジコストの増加等により減益となりました。

< 当社の格付(2023年5月19日現在) >  
S&P 保険財務力格付 A+

### 【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2021年度	2022年度	前年度比
新契約年換算保険料(※1)	519	534	102.9
新契約件数(※1)	427	415	97.2
保険料等収入	8,302	8,127	97.9
基礎利益(※2)	629	403	64.1
当期純利益	483	356	73.6

(単位:億円、千件、%)

	2021年度末	2022年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※1)	8,108	7,976	98.4
保有契約件数(※1)	6,207	6,306	101.6
保有契約高(※1)	306,748	302,649	98.7
総資産	94,113	87,075	92.5

(※1)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

(※2)2022年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しています。

また、2021年度についても同様の変更を行い表示しています。

## 2023年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	.....	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 保障機能別保有契約高	.....	P 2
3. 貸借対照表	.....	P 3
4. 損益計算書	.....	P 5
経常利益等の明細（基礎利益）		
5. 株主資本等変動計算書	.....	P 6
6. 契約者配当の状況（配当金例示）	.....	P 1 6
7. 資産運用関係（一般勘定）	.....	P 1 8
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
8. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 2 1
（参考）実質資産負債差額		
9. 特別勘定の状況	.....	P 2 2
10. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P 2 3

## 1. 主要業績

### 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,731	102.6	287,110	99.0	5,854	102.1	283,860	98.9
個人年金保険	475	96.4	19,638	95.5	451	94.9	18,788	95.7
団体保険	-	-	19,787	93.7	-	-	19,125	96.7
団体年金保険	-	-	30	99.3	-	-	27	90.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					
	件 数		金 額		件 数		金 額			
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	427	112.4	22,160	112.7	415	97.2	21,232	95.8	21,232	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	188	144.2	-	-	250	133.1	250	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
			前年度末比			前年度末比
	個人保険	6,856		99.8	6,836	
個人年金保険	1,252		94.1	1,139		91.0
合 計	8,108		98.9	7,976		98.4
うち医療保障・生前給付保障等	2,291		106.1	2,392		104.4
うち医療・がん	1,915		103.7	1,971		102.9

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
			前年度比			前年度比
	個人保険	519		119.8	534	
個人年金保険	-		-	-		-
合 計	519		119.8	534		102.9
うち医療保障・生前給付保障等	248		109.6	231		93.1
うち医療・がん	161		84.3	156		96.8

(注) 1. 年換算保険料とは、各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

## 2. 保障機能別保有契約高

当事業年度末（2023年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	5,784	283,575	-	-	5,964	19,125	11,749	302,700
	災害死亡	230	12,666	3	79	103	253	337	13,000
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	16	7	16	7
生存保障		31	285	451	18,788	0	0	483	19,074
入院保障	災害入院	2,230	138	0	0	109	0	2,340	139
	疾病入院	2,234	138	0	0	-	-	2,235	138
	その他の条件付入院	2,260	223	0	0	16	0	2,277	223
障害保障		291	-	0	-	125	-	417	-
手術保障		3,075	-	0	-	-	-	3,076	-

項 目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	17	27

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	47	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	62,153	0.66	74,206	0.85	12,052
現金	0		-		△ 0
預貯金	62,153		74,206		12,052
有価証券	9,129,863	97.01	8,363,942	96.05	△ 765,921
国債	7,941,635		7,130,635		△ 811,000
地方債	4,811		5,610		799
社債	502,226		528,776		26,550
株式	155		151		△ 3
外国証券	513,203		510,641		△ 2,561
その他の証券	167,832		188,125		20,293
貸付金	93,931	1.00	95,063	1.09	1,131
保険約款貸付	93,931		95,063		1,131
有形固定資産	1,554	0.02	1,323	0.02	△ 231
建物	912		833		△ 79
その他の有形固定資産	641		489		△ 152
無形固定資産	11,695	0.12	16,007	0.18	4,312
ソフトウェア	11,667		15,979		4,312
その他の無形固定資産	27		27		-
代理店貸	297	0.00	244	0.00	△ 53
再保険貸	1,301	0.01	1,604	0.02	303
その他の資産	110,562	1.17	101,067	1.16	△ 9,494
未収金	62,297		64,268		1,971
前払費用	8,734		8,490		△ 243
未収収益	16,143		14,615		△ 1,528
預託金	1,470		1,508		37
金融派生商品	21,822		12,079		△ 9,743
仮払金	93		105		11
繰延税金資産	620	0.01	54,847	0.63	54,227
貸倒引当金	△ 667	△ 0.01	△ 806	△ 0.01	△ 138
資産の部合計	9,411,312	100.00	8,707,500	100.00	△ 703,812

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	7,719,768	82.03	8,001,981	91.90	282,212
支払準備金	71,943		78,856		6,913
責任準備金	7,591,055		7,850,898		259,843
契約者配当準備金	56,770		72,226		15,456
代理店借	7,121	0.08	7,386	0.08	265
再保険借	2,364	0.03	1,279	0.01	△ 1,085
その他負債	1,326,346	14.09	522,427	6.00	△ 803,919
債券貸借取引受入担保金	1,157,261		375,803		△ 781,458
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	6,130		8,302		2,171
未払金	8,806		1,054		△ 7,751
未払費用	9,572		9,265		△ 307
前受収益	0		0		-
預り金	165		175		9
預り保証金	31		2		△ 28
金融派生商品	43,064		24,205		△ 18,859
金融商品等受入担保金	44		2,375		2,330
リース債務	118		35		△ 83
仮受金	1,150		1,208		57
退職給付引当金	8,941	0.10	9,221	0.11	279
特別法上の準備金	18,267	0.19	19,346	0.22	1,078
価格変動準備金	18,267		19,346		1,078
負債の部合計	9,082,811	96.51	8,561,642	98.32	△ 521,168
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.58	55,000	0.63	-
資本剰余金	41,860	0.44	41,860	0.48	-
資本準備金	41,860		41,860		-
利益剰余金	110,188	1.17	58,500	0.67	△ 51,688
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	97,048		45,360		△ 51,688
繰越利益剰余金	97,048		45,360		△ 51,688
株主資本合計	207,048	2.20	155,360	1.78	△ 51,688
その他有価証券評価差額金	129,465	1.38	13,694	0.16	△ 115,771
繰延ヘッジ損益	△ 8,013	△ 0.09	△ 23,196	△ 0.27	△ 15,183
評価・換算差額等合計	121,452	1.29	△ 9,502	△ 0.11	△ 130,955
純資産の部合計	328,501	3.49	145,857	1.68	△ 182,643
負債及び純資産の部合計	9,411,312	100.00	8,707,500	100.00	△ 703,812

(注) 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

#### 4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		973,868	994,701	20,833
保険料等収入		830,261	812,727	△ 17,533
保険料		823,961	805,312	△ 18,649
再保険収入		6,299	7,414	1,115
資産運用収益		136,712	177,231	40,518
利息及び配当金等収入		113,497	115,359	1,861
預貯金利息		0	0	0
有価証券利息・配当金		108,312	110,778	2,465
貸付金利息		2,749	2,775	25
その他利息配当金		2,434	1,804	△ 629
有価証券売却益		7,324	59,378	52,054
為替差益		2,259	2,419	159
貸倒引当金戻入額		21	-	△ 21
その他運用収益		75	73	△ 1
特別勘定資産運用益		13,533	-	△ 13,533
その他経常収益		6,894	4,742	△ 2,152
年金特約取扱受入金		1,428	747	△ 680
保険金据置受入金		4,263	3,665	△ 597
その他の経常収益		1,203	329	△ 873
経常費用		914,636	927,086	12,450
保険金等支払金		416,342	469,942	53,600
保険金		50,154	55,099	4,944
年金		53,074	45,328	△ 7,746
給付		55,534	76,482	20,948
解約返戻金		241,989	278,107	36,117
その他返戻金		7,588	7,253	△ 335
再保険料		8,000	7,671	△ 328
責任準備金等繰入額		350,485	266,759	△ 83,726
支払備金繰入額		7,808	6,913	△ 894
責任準備金繰入額		342,675	259,843	△ 82,831
契約者配当金積立利息繰入額		2	2	0
資産運用費用		12,792	50,966	38,174
支払利息		1,992	1,695	△ 296
有価証券売却損		7,145	27,348	20,203
有価証券評価損		53	21	△ 31
金融派生商品費用		3,601	19,356	15,755
貸倒引当金繰入額		-	173	173
特別勘定資産運用損		-	2,369	2,369
事業費用		120,209	124,339	4,130
その他経常費用		14,806	15,078	272
保険金据置支払金		4,630	4,289	△ 341
税		3,017	3,110	92
減価償却費		1,481	2,870	1,388
退職給付引当金繰入額		538	279	△ 259
その他の経常費用		5,137	4,529	△ 608
経常利益		59,232	67,614	8,382
特別損失		1,344	1,098	△ 246
固定資産等処分損		146	20	△ 126
特別法上の準備金繰入額		1,198	1,078	△ 119
価格変動準備金繰入額		( 1,198 )	( 1,078 )	( △ 119 )
契約者配当準備金繰入(△戻入)額		△ 8,747	17,801	26,549
税引前当期純利益		66,635	48,714	△ 17,920
法人税及び住民税		14,089	16,403	2,314
法人税等調整額		4,161	△ 3,300	△ 7,462
法人税等合計		18,251	13,103	△ 5,148
当期純利益		48,383	35,611	△ 12,772

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	62,957	40,360	△ 22,597
キャピタル収益	11,665	77,574	65,909
有価証券売却益	7,324	59,378	52,054
為替差益	2,259	2,419	159
その他キャピタル収益	2,080	15,776	13,695
キャピタル費用	14,369	49,323	34,953
有価証券売却損	7,145	27,348	20,203
有価証券評価損	53	21	△ 31
金融派生商品費用	6,258	21,082	14,824
その他キャピタル費用	912	870	△ 42
キャピタル損益 B	△ 2,704	28,251	30,955
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	60,253	68,611	8,358
臨時費用	1,021	996	△ 24
危険準備金繰入額	1,018	810	△ 208
個別貸倒引当金繰入額	3	186	183
臨時損益 C	△ 1,021	△ 996	24
経常利益 A+B+C	59,232	67,614	8,382

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
基礎利益	1,488	△ 13,180	△ 14,668
金利スワップに係る受取・支払利息	2,657	1,726	△ 931
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	912	870	△ 42
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 227	△ 48	178
為替に係るヘッジコスト	△ 1,562	△ 15,727	△ 14,164
投資信託の解約損益	△ 290	-	290
その他キャピタル収益	2,080	15,776	13,695
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	227	48	△ 178
為替に係るヘッジコスト	1,562	15,727	14,164
投資信託の解約損益	290	-	△ 290
その他キャピタル費用	912	870	△ 42
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	912	870	△ 42

（注）当事業年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しています。また、前事業年度についても同様の変更を行い表示しています。  
この変更に伴い、当事業年度および前事業年度の基礎利益はそれぞれ15,727百万円、1,853百万円減少し、キャピタル損益はそれぞれ同額増加しています。

5. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損	繰 延 ヘ ッ ジ 益	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金						
当期首残高	55,000	41,860	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 46,400	△ 46,400			△ 46,400	
当期純利益				48,383	48,383			48,383	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 47,988	△ 13,811	△ 61,800	
当期変動額合計	-	-	-	1,983	1,983	△ 47,988	△ 13,811	△ 59,816	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△ 8,013	328,501	

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損	繰 延 ヘ ッ ジ 益	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金						
当期首残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△ 8,013	328,501	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 87,300	△ 87,300			△ 87,300	
当期純利益				35,611	35,611			35,611	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 115,771	△ 15,183	△ 130,955	
当期変動額合計	-	-	-	△ 51,688	△ 51,688	△ 115,771	△ 15,183	△ 182,643	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	45,360	155,360	13,694	△ 23,196	145,857	



(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。  
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2, 104, 656 百万円、時価は 1, 710, 663 百万円です。  
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。  
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
- ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外  
定額法を採用しています。
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5 年

(8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

なお、当事業年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 40 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。なお、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しています。みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しています。

2. 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理(ALM)が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値ー保険負債価値)の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券 (*1)	8,210,923	7,910,670	△ 300,252
売買目的有価証券	203,091	203,091	—
満期保有目的の債券 (*2)	4,929,570	5,023,311	93,740
責任準備金対応債券	2,104,656	1,710,663	△ 393,993
その他有価証券	973,605	973,605	—
貸付金	95,063	103,155	8,091
資産計	8,305,986	8,013,825	△ 292,160
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,043)	(7,043)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,082)	(5,082)	—
デリバティブ取引計	(12,125)	(12,125)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(\*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象と

していません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は132,008百万円です。

また、組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は21,010百万円です。

(※2)通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

#### 4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

##### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	—	203,091	—	203,091
其他有価証券	445,962	527,642	—	973,605
デリバティブ資産	—	12,057	21	12,079
資産計	445,962	742,790	21	1,188,775
デリバティブ負債	—	24,205	—	24,205
負債計	—	24,205	—	24,205

##### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,647,435	1,375,875	—	5,023,311	4,929,570	93,740
責任準備金対応債券	1,035,122	675,540	—	1,710,663	2,104,656	△ 393,993
貸付金	—	—	103,155	103,155	95,063	8,091
資産計	4,682,558	2,051,416	103,155	6,837,129	7,129,290	△ 292,160

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

## 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ハル・ホワイト・モデル算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティスキュー等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	ハル・ホワイト・モデル算式	ボラティリティスキュー	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

### ② 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当事業年度の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引 (*3) 金利スワップション	—	—	—	(4)	25	21	(4)

(\*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(\*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、( )で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティスキュー

ボラティリティスキューとは、一定期間における変数の予想変化の尺度（以下「ボラティリティ」という。）が、権利行使価格によって異なる現象です。権利行使価格が原資産価格に近いほどボラティリティが低く、権利行使価格が原資産価格から乖離するほど高くなります。一般的に、原資産よりも権利行使価格が低い場合はボラティリティが高く、実際に相場が下落した際には、ボラティリティが高くなることが予想されます。その場合、オプション価格は上昇します。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は790,067百万円です。
6. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は1,999百万円です。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は211,546百万円です。なお、負債の額も同額です。
9. 関係会社に対する金銭債権総額は9百万円、金銭債務総額は531百万円です。
10. 繰延税金資産の総額は70,308百万円、繰延税金負債の総額は15,460百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額265百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額37,105百万円、繰延ヘッジ損失18,552百万円、価格変動準備金5,416百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益9,531百万円、その他有価証券評価差額金5,325百万円です。
- 当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△3.4%です。
- なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)を適用しています。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	56,770百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,347百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	17,801百万円
当事業年度末現在高	72,226百万円

12. 関係会社株式の額は131,945百万円です。
13. 担保に供されている資産は有価証券8,206百万円です。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は409百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は1,617百万円です。
15. 1株当たりの純資産額は91,161円12銭です。
16. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
17. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次の通りです。  
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 101,079百万円
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
  - (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
  - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は116百万円、費用総額は3,374百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券58,489百万円、株式等278百万円、外国証券610百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は国債等債券27,345百万円、外国証券3百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は株式等21百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の内額は183百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の内額は1,300百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が56,238百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益は22,257円28銭です。
9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
  - (1) 保険引受債務保証
    - ① 名称  
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
    - ② 当社が有する議決権の割合 なし
    - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
    - ④ 取引の内容および取引金額  
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は101,079百万円です。
    - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針  
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
  - (2) 債券貸借取引
    - ① 名称  
東京海上日動火災保険株式会社
    - ② 当社が有する議決権の割合 なし
    - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
    - ④ 取引の内容および取引金額  
東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度末の利息の受取は85百万円、当事業年度末の残高は204,383百万円です。
    - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針  
債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。



(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月18日 取締役会	普通株式	87,300	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 5月18日 取締役会	普通株式	28,400	利益剰余金	17,750.00	2023年 3月31日	2023年 6月16日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 6. 契約者配当の状況（配当金例示）

### 個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

- ・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付子ども保険	1.75	1.75
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.65	1.65
一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年8月2日以降 1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
	1999年5月2日以降 2002年10月1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	2002年10月2日以降 2003年2月1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険	1.00	1.00
	2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付養老保険	1.00	1.00
	2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00
5年ごと利差配当付総合終身保険		1.00	1.00	

- ・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2022年度決算に基づく契約者配当金例示]

2022年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	10,275円	607円
2008年4月1日	15年	10,275円	1,162円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	8,880円	553円
2008年4月1日	15年	8,620円	984円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	13,395円	820円
2008年4月1日	15年	13,395円	1,567円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	11,645円	766円
2008年4月1日	15年	11,645円	1,473円

<例5> 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2018年4月1日	5年	11,067円	103円
2013年4月1日	10年	11,067円	541円
2008年4月1日	15年	11,067円	1,013円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

## 7. 資産運用関係（一般勘定）

### 資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）			当事業年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	60	62,672	0.10	61	90,478	0.07
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	113,148	8,757,858	1.29	147,025	8,412,015	1.75
公社債	95,284	8,294,282	1.15	122,184	7,945,131	1.54
株式	△ 41	159	△ 26.31	270	125	215.68
外国証券	17,905	463,417	3.86	24,570	466,758	5.26
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,749	93,516	2.94	2,775	94,326	2.94
土地・建物	-	526	-	-	916	-
一 般 勘 定 計	110,386	9,035,588	1.22	128,634	8,718,194	1.48
うち海外投融資	17,905	463,417	3.86	24,571	466,758	5.26

### 有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）		当事業年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	△ 368	-	31,143	-	31,511	-
株式	-	53	278	21	278	△ 31
外国証券	547	-	607	-	60	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	179	53	32,029	21	31,850	△ 31

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,938,205	5,342,004	403,798	574,258	△ 170,459	4,929,570	5,023,311	93,740	406,021	△ 312,280
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△ 238,023	45	△ 238,068	2,104,656	1,710,663	△ 393,993	171	△ 394,164
その他有価証券	1,433,274	1,638,148	204,873	205,753	△ 879	899,550	973,605	74,054	86,040	△ 11,985
公社債	1,121,977	1,302,279	180,302	180,927	△ 625	584,210	643,112	58,901	63,756	△ 4,854
株式	61	99	37	42	△ 4	37	84	47	49	△ 2
外国証券	311,235	335,769	24,533	24,783	△ 249	315,302	330,408	15,105	22,233	△ 7,127
公社債	37,254	37,429	174	424	△ 249	41,321	34,193	△ 7,127	-	△ 7,127
株式等	273,980	298,339	24,358	24,358	-	273,980	296,214	22,233	22,233	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,591,983	8,962,633	370,649	780,057	△ 409,407	7,933,777	7,707,579	△ 226,197	492,232	△ 718,430
公社債	8,268,370	8,613,643	345,272	754,427	△ 409,154	7,606,121	7,365,324	△ 240,797	469,949	△ 710,746
株式	61	99	37	42	△ 4	37	84	47	49	△ 2
外国証券	323,551	348,890	25,338	25,588	△ 249	327,618	342,171	14,552	22,233	△ 7,681
公社債	49,570	50,550	980	1,229	△ 249	53,637	45,956	△ 7,681	-	△ 7,681
株式等	273,980	298,339	24,358	24,358	-	273,980	296,214	22,233	22,233	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

・市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	131,966	131,945
その他有価証券	13,231	17,667
国内株式	30	62
外国株式	-	-
その他	13,201	17,605
合 計	145,198	149,613

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	4,039	116,120	249,128	151,913	708,354	5,901,078	7,130,635	
地方債	-	-	-	-	-	5,610	5,610	
社債	-	-	-	-	-	528,776	528,776	
株式						151	151	
外国証券	438	2,118	3,537	16,332	9,935	463,312	495,676	
公社債	438	2,118	3,537	1,849	3,605	34,959	46,509	
株式等	-	-	-	14,482	6,330	428,353	449,166	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	4,477	118,239	252,666	168,246	718,290	6,898,930	8,160,851	

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	425,100	340,100	10,811	10,811	187,000	187,000	△ 143	△ 143
	固定金利支払/変動金利受取	208,000	193,000	△ 11,716	△ 11,716	193,000	193,000	△ 6,852	△ 6,852
合計					△ 905				△ 6,995

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップション取引 買建	-	-	-	-	1,500	1,500		
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	(-)	-	-	(25)	(25)	21	△ 4
合計									△ 4

(注) 1. 金利スワップション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2023年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ	-	-	125,000	-	5,000	57,000	187,000	
平均受取固定金利	-	-	1.22	-	2.15	0.35	0.98	
平均支払変動金利	-	-	0.04	-	0.04	0.04	0.04	
受取変動/支払固定スワップ	-	-	132,000	5,000	-	56,000	193,000	
平均受取変動金利	-	-	0.04	0.04	-	0.03	0.04	
平均支払固定金利	-	-	△ 0.12	2.13	-	1.89	0.52	
合計	-	-	257,000	5,000	5,000	113,000	380,000	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建								
	米ドル	448,045	-	△ 18,201	△ 18,201	470,041	-	△ 4,270	△ 4,270
	ユーロ	36,055	-	△ 1,011	△ 1,011	41,870	-	△ 972	△ 972
	英ポンド	289	-	△ 17	△ 17	320	-	△ 7	△ 7
	買建								
	米ドル	71	-	△ 0	△ 0	3	-	0	0
通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 ユーロ		12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				△ 19,229				△ 5,249

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建	1,500	-			-	-		
	プット	(592)	(-)	21	△ 571	(-)	(-)	-	-
合計					△ 571				-

(注) 1. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

## 8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	648,429	555,469
資本金等	119,748	126,960
価格変動準備金	18,267	19,346
危険準備金	54,323	55,133
一般貸倒引当金	338	325
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	161,832	17,118
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,676	287,390
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 153,442	△ 121,675
控除項目	-	-
その他	52,685	70,870
リスクの合計額 (B)	114,913	106,044
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	16,652	16,734
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	6,790	7,011
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	5,226	5,261
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	2,235	2,188
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	102,311	93,344
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	2,664	2,490
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	1,128.5%	1,047.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	9,573,971	8,398,226
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,616,301	8,130,171
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	957,670	268,055
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	165,775	△ 300,252
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	791,894	568,307

(注) 上記は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

## 9. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	1,489	1,748
個人変額年金保険	439	366
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,929	2,115

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	166	15,115	230	21,545
変額保険（終身型）	26	2,340	25	2,186
合 計	192	17,456	256	23,732

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	34	2.3	33	1.9
有価証券	1,434	96.3	1,688	96.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	129	8.7	129	7.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	129	8.7	129	7.4
そ の 他 の 証 券	1,304	87.6	1,559	89.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20	1.4	26	1.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,489	100.0	1,748	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	28	32
有価証券売却益	57	16
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	583	532
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	530	583
為替差損	-	-
金融派生商品費用	16	20
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	122	△ 22



## (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

## ①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	3	428	3	363

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	31	7.1	21	5.7
有 価 証 券	403	91.8	342	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	29	6.8	20	5.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	29	6.8	20	5.6
そ の 他 の 証 券	373	85.0	321	87.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5	1.1	3	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	439	100.0	366	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	41	27
有 価 証 券 売 却 益	2	3
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	173	143
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	203	174
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	1
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	12	△ 1

## 10. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。